

編集後記

今回は、「非開削技術の公益性」について、多少のグチも含めた話だ。

話は、まず現在注目の的となっている「(財)日本相撲協会」からだ。(一部の?)力士らによる「八百長事件」の発覚により、今年の3月場所(大阪場所)の開催が見送られた。この数年、親方による暴行致死事件、横綱の暴力事件、麻薬所持、野球賭博に今回の八百長事件、社会の輿論を買うことに事欠かない団体だが、これは文部科学大臣から設立認可を受けたれっきとした“公益法人”だ。ここでの公益とは、社会不特定多数の利益増進に貢献することだ。果たしてその評価は如何なものか。

現在、国あるいは都道府県から設立認可を受けた公益社団法人と公益財団法人は、全国に24,648団体、国に限っても6,776団体あるらしい。これらの法人格は、従前、民法に拠っていたが、この数年来、これら外郭団体への天下り問題、随意契約や業務の丸投げなどムダな税金支出への社会批判を受け、2006年5月(自民党政権下)、法人のあり方に関し新たに3つの法律ができた。これら数多くの既存公益法人は、この法律の下、2008年(平成20年)12月より5年間の猶予期間の中で、新たな基準による公益性の認定を受けるか、公益の

看板を下げ一般法人に身を置くか、さもなければ解散、消滅の途を採らなければならない。

さて、この編集後記筆者は、JSTT隣組である「(社)日本下水道管渠推進技術協会」に席を有するが、この団体もこの数多の中の一つだ。非開削で道路下に下水道管渠などを構築する「推進工法技術」に関する研究開発、普及啓蒙こそ、世のため人のため、社会公共福祉の増進に寄与する(定款での決まり文句)として、この法人は当然の道筋として、新たな“公益認定”の関門に挑戦し、その審査結果待ちの状況にある。(3月22日付で“公益認定”を受けました)

ここから多少のグチが入るが、その公益認定の行司役、審判員は、内閣府に置かれた公益認定等委員会、これは現民主党政権が選任した7人の有識者から成る。中には、数次にわたる“事業仕分け”で持論を押し通した猛者もいるらしい。現在(2月上旬)、本委員会前の事前論点整理のため、委員会事務局が担当委員に対し内容説明に努めているとのことだが、ここで、当事者としてはカルチャーショックを受けることになる。その典型的な質問、指摘事項は、“そもそも推進工法は、なぜ、不特定多数の利益になるのか? 工事をする

建設業者の利益だけではないのか?” “推進工法に係る設計・積算資料は何のために作るのか? 推進工事金額の維持、引き上げのためではないのか?”

それらの指摘に対し、懇切丁寧に回答、反論するものの、悔しさを通り越し、悲しささえ感じざるをえない心境だ。非開削手法の代表格とも言える推進工法こそ、路上交通への支障を軽減し、大規模掘削に伴う建設公害を回避し、安全かつ効率的に管路を構築する、ひと、社会、環境に優しい高度な技術であるとの自負が、これまでの協会活動を支えてきた。しかし、その思い、価値観は、一部の有識者には受け入れられていない。彼からは、推進工法による社会、不特定多数の数値には表せない利益は見えず、建設業者が手にする金しか見えないのだろうか。

いずれにしても、推進工法をはじめ多くの非開削技術の社会における有益性、意義について、日常、これらに関心を抱かない多くの人々に対し、正しい情報発信がさらに、さらに必要であると痛感させられた。人それぞれに価値観、見方があり、世の中に普遍性はないものか。

〈編集委員長 石川和秀〉

No-Dig Today

No.75 2011 Apr. 平成23年4月1日発行

編集:「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所: JSTT 一般社団法人日本非開削技術協会
〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F

TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975

発行人: 松井大悟

印刷所: 株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

○購読料(税込み)

1冊 1,575円(本体1,500円)〒400円

1ヵ年(4冊)6,300円(本体6,000円)〒1,600円

◇発行

年4冊: 1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会で選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。

©JSTT 2011 Printed in Japan / ISSN 1348-9194

本誌の複写・複製・転載は必ず許可を得てください。